

平成28年度

資源・エネルギー関係概算要求の概要

平成27年8月
経済産業省

目次

I. 省エネルギー

- (1) 産業、家庭・オフィス、運輸部門の省エネ対策 P3
- (2) 省エネ研究開発 P6

II. 再生可能エネルギー

- (1) 再エネのポテンシャル調査・開発支援、事業化に向けた実証の推進 P8
- (2) F I Tの賦課金減免措置 P10
- (3) 再エネ研究開発 P10

III. 化石エネルギー

- (1) 資源権益の獲得、国産資源開発 P12
- (2) 低炭素化を目指した研究開発 P14

IV. 水素社会

- (1) 家庭用燃料電池や燃料電池自動車の導入支援 P16
- (2) 水素関連研究開発 P16

(参考) エネルギー・環境関連研究開発 P17

V. 強靱なエネルギーサプライチェーンの構築

- (1) 製油所等の設備最適化・事業再編への支援、災害・有事に対する危機対応力 . . P19
- (2) 新たなエネルギーサプライチェーン構築への取組 P22

VI. エネルギー産業の国際展開

- (1) 資源権益の獲得、国産資源開発（再掲） P23
- (2) 海外エネルギー市場の獲得 P23

VII. 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて（平成25年12月閣議決定、平成27年6月改訂）」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築、原子力立地地域への支援

- (1) 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施【原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金（中間貯蔵施設関連）】 P24
- (2) 廃炉・汚染水対策の着実な実施と原子力発電の安全基盤の構築 P24
- (3) 電源立地地域対策交付金等、原子力立地地域への支援 P25

(参考) 経済産業省 各省連携事業 一覧 P26

平成28年度概算要求

エネルギー対策特別会計（経済産業省分）

（単位：億円）

		27年度 当初予算額 (A)	28年度 概算要求額 (B)	うち、 優先課題 推進枠	増減額 (B-A)
エネルギー対策特別会計		7,965	9,757	1,576	1,792
	エネルギー需給勘定	5,973	7,761	1,576	1,788
	燃料安定供給対策	2,766	3,281	581	515
	エネルギー需給構造高度化対策	3,207	4,479	995	1,272
	電源開発促進勘定	1,789	1,816	0	27
	電源立地対策	1,619	1,647	0	27
	電源利用対策	170	169	0	▲0
	原子力損害賠償支援勘定	203	180	0	▲23
	原子力損害賠償支援対策	203	180	0	▲23

（注）燃料安定供給対策ではこの他に、借入れによって手当てされる石油・LPガスの国家備蓄基地建設、備蓄原油・LPガス購入等に係る借入金の元本借換等約16,331億円（27年度約16,348億円）を計上。

一般会計（資源エネルギー庁分）

（単位：億円）

	27年度当初予算額	28年度概算要求
一般会計（資源エネルギー庁分）	74	74

平成28年度概算要求の各政策の概要

【金額の見方】

28年度概算要求額

→【〇〇〇億円】

(〇〇〇億円)

← 27年度当初予算額

エネルギーミックスの実現

Ⅰ. 省エネルギー

【2,429億円】（1,277億円）

○ 石油危機後並の大幅なエネルギー効率の改善

（１）産業、家庭・オフィス、運輸部門の省エネ対策

【1,797億円】（770億円）

①産業部門

【1,356億円】（500億円）

<主な事業の例>

■ エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

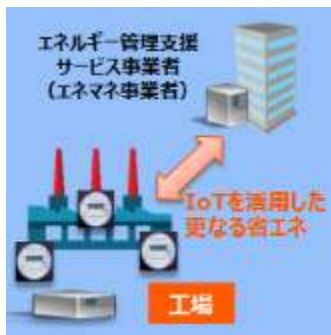
【1,260.0億円】（410.0億円）

- 工場・事業場単位での省エネ設備・システムへの入替、製造プロセスの改善等の改修による省エネや電力ピーク対策・事業者間の省エネ対策を行う際に必要となる費用を補助する。その際、省エネ法に基づくベンチマーク制度等と連携し、より高い水準の省エネの取組を重点的に支援する。

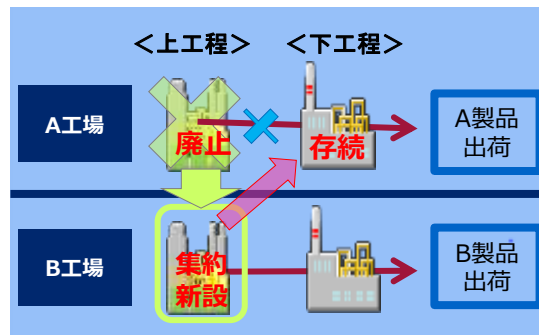
また、「設備単位」^(※)の省エネ効果等で申請する簡素な制度を新たに創設し、省エネ効果が高いものの自力での投資が困難な設備の更新を重点的に支援する。

※本年7月に策定したエネルギーミックスにおける省エネ量の根拠となった産業・業務用の設備を対象

エネマネ事業者の活用



事業者間で一体となった省エネの取組



省エネ効果の高い設備単位の導入支援



■ 省エネルギー対策導入促進事業費補助金

【9.5億円】（5.5億円）

- 中小・中堅事業者等に対し、省エネ・節電ポテンシャルの診断等を実施し、診断事例や省エネ技術を広く情報発信し、横展開を図る。また、診断事業によって提案された省エネの取組を促進するため、各地域できめ細かな省エネ相談を実施するプラットフォームを構築する。

■ エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 【30.0億円】（26.1億円）

- 目標年度到達前等のトップランナー機器の設置や省エネ設備等の導入を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対し、利子補給を行う。事業の実施に当たっては地域金融機関等との連携を強化し、省エネに積極的に取り組む地域の中小・中堅企業等の省エネ投資を後押しする。

■ 省エネルギー型建設機械導入補助金 【18.0億円】（19.1億円）

- 環境性能に優れた省エネルギー型建設機械に対して導入補助を行うことで、世界最先端の省エネルギー型建設機械の市場構築や省エネルギー性能の向上を支援し、更なる国内普及を目指していく。

②家庭・オフィス、運輸部門 【430億円】（271億円）

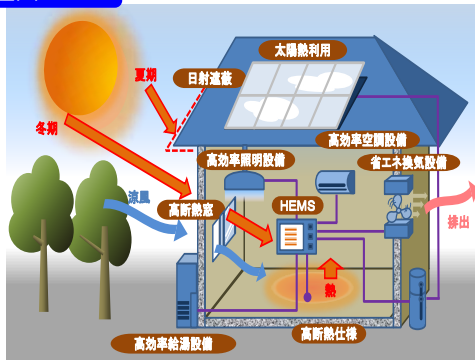
＜主な事業の例＞

■ 住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金 【190.0億円】（7.6億円）

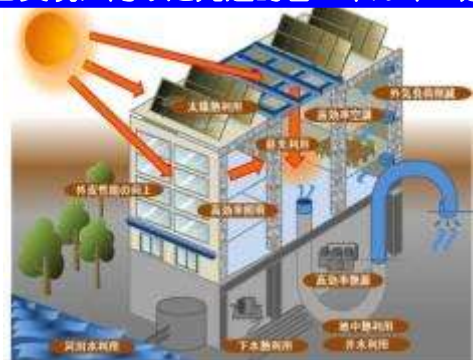
- エネルギー消費量が増大している住宅・ビルの省エネを推進するため、ZEH導入を支援し2020年までに新築住宅の過半への導入を目指すとともに、ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成を目的として先進的省エネルギー建築物の導入を支援する。また、既築住宅・建築物の断熱性能向上を図るため、高性能な断熱材や窓等の導入を支援する。

※ZEH/ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル）：年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅/建築物

ZEH



ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物



■ 民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金 【後掲】（P.16）

■ クリーンエネルギー自動車導入促進対策費補助金

【150.0億円】（新規）

- ー 省エネやCO2排出削減に貢献し、市場の拡大が期待される電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の初期需要を創出し、世界に先駆けて国内市場を確立するため、例えば電気自動車については航続距離の向上を促進するなど、車種ごとの出口戦略を踏まえたスキームによる導入支援策を講じる。



<燃料電池自動車>



<電気自動車>



<プラグインハイブリッド自動車>



<クリーンディーゼル自動車>

■ 次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金

【25.0億円】（新規）

- ー 省エネやCO2排出削減に貢献し、市場の拡大が期待される電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の普及に不可欠な充電インフラの整備を図るため、整備の加速が特に期待される集合住宅や宿泊施設等における充電インフラの設置を重点的に支援する。

■ 水素供給設備整備事業費補助金

【後掲】（P.16）

■ 輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金

【62.5億円】（新規）

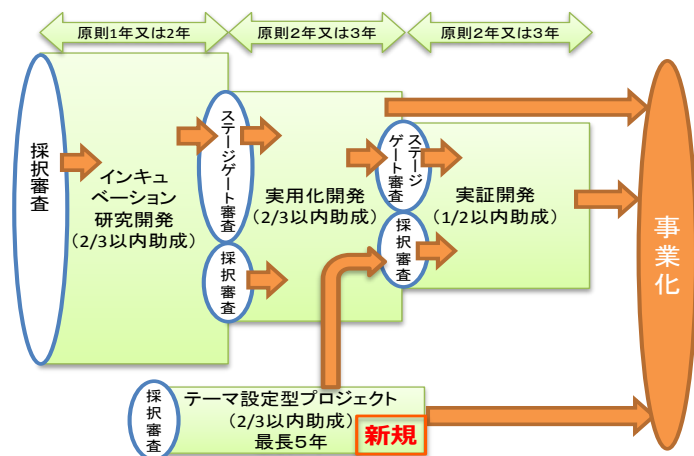
- ー 荷主・運輸部門の省エネを推進するため、トラック輸送事業者に対して、エコドライブに効果のあるEMS（エコドライブマネジメントシステム）用機器の導入を支援すること等に加え、収集する実運行における省エネ効果のデータを活用・分析し、その成果を展開すること等によって、効果的な省エネ対策の普及を図る。

<主な事業の例>

■ 戦略的省エネルギー技術革新プログラム

【135.0億円】（75.0億円）

- 開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化までステージゲート方式による審査の下、フェーズに応じて支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施する。2016年度からは、高い省エネ効果が期待され、実現性の確度が高いテーマを重点支援するための拡充枠（テーマ設定型プロジェクト）を導入し、企業連携による省エネ1号機実証等を支援する。



<開発成果として製品化された事例>



高効率ガスエンジン



ハイブリッド油圧ショベル

■ 革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発

【32.0億円】（新規）

- 産学の緊密な連携体制の下、我が国の強みである先端的な蓄電池解析手法等を更に高度化しつつ、現行のリチウムイオン電池の性能限界を大幅に上回り、ガソリン車と同等の航続距離を電気自動車（EV）等で可能とする革新型蓄電池（500Wh/kg）を2030年に車載・実用化するための基盤技術を開発する。



■ スマートモビリティシステム研究開発・実証事業

【20.0億円】（新規）

高度な自動走行システムの実証のイメージ(例)



電子連結により、2台目以降の車両は無人として隊列を組み走行



管制交通システムに支えられた自動走行

- 運輸部門の省エネルギーの推進やドライバー不足等の社会課題の解決を図るため、複数台のトラックによる隊列走行（先導車に後続車を電子連結等により連結）等の高度な自動走行システムの社会実装に向けて、識別能力の高い革新的なセンサー等の研究開発を進めるとともに、公道を含む実証事業等を通じて事業環境等を整備する。

■ 革新的新構造材料等技術開発

【43.5億円】（42.6億円）

- 部素材・製品メーカー、大学等が連携し、軽量化が求められている輸送機器への適用を軸に、強度、加工性等の複数の機能を向上した炭素繊維複合材料、革新鋼板、マグネシウム合金等非鉄軽金属材料等の高性能材料の開発に重点をおくとともに、異種材料の接着を含めた接合技術の開発等を行う。

■ ナノ炭素材料実用化プロジェクト

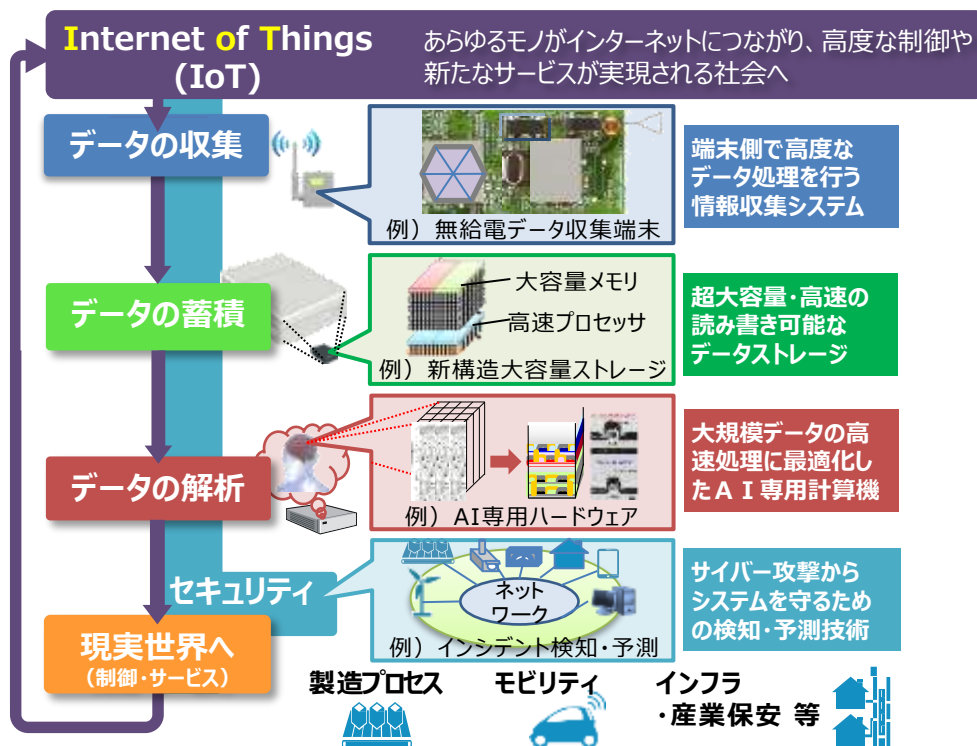
【16.3億円】（16.1億円）

- 新しい単層カーボンナノチューブやグラフェン等高い省エネ効果を有するナノ炭素材料の実用化を推進するため、幅広い製品の実用プロセス技術の開発・実証、高品質量産技術の確立、安全性評価のための計測技術等の基盤技術開発を行う。

■ IoT推進のための横断技術開発プロジェクト

【37.3億円】（新規）

- IoTによる効率的で高度なデータ利活用を実現するため、端末（センサー）側でのデータ処理技術を始めデータの収集・蓄積・解析技術といった分野横断的に活用可能な共通基盤技術について、産学官の連携体制で研究開発を推進する。その際、関連する知財の集約化等を図り、多様な大学・企業等が最先端技術を活用しやすくすることで、研究開発成果の普及を促進する。



■ IoT推進のための社会システム推進事業

【18.5億円】（新規）

- 製造、流通・宇宙、社会インフラ等の分野におけるデータを活用した新産業モデルの実証を通じ、IoT・ビッグデータ・人工知能の活用によるデータ駆動社会の実現に向けて課題となる規制・制度や民間企業のビジネスモデル・商慣習等を見直すとともに、行政及び民間企業のデータ利活用を推進する。

II.再生可能エネルギー

【1,355億円+事項要求】（1,307億円）

○ 最大限の導入拡大と国民負担の両立を実現

（１）再エネのポテンシャル調査・開発支援、事業化に向けた実証の推進

【818億円】（358億円）

＜主な事業の例＞

■ 地熱資源開発調査事業費補助金

【100.0億円】（80.0億円）

＜九州電力の八丁原発電所＞



- － 地熱発電は、自然条件によらず安定的な発電が可能なベースロード電源の一つであり、我が国は世界第3位の資源量（2,347万kW）を有する一方で、地質情報が限られており事業リスクが高いことから、資源量把握に向けた地表調査や掘削調査等の初期調査に対して、特に大規模案件を中心として支援を行う。

■ 地熱開発理解促進関連事業支援補助金

【28.0億円】（28.0億円）



- － 地熱の有効利用等を通じて、地域住民等への地熱開発に対する理解を促進することを目的として行う事業（例えば、熱水を利用したハウス栽培事業の実施やセミナーの開催等）に対し補助を行うことで、地熱資源開発を促進する。

＜地熱を有効活用したハウス栽培事業＞

■ 水力発電事業化促進事業費補助金

【11.0億円】（新規）

- － 民間事業者等による新規開発地点における流量調査等により事業化への支援を行うとともに、技術者育成、技術情報の収集を実施する。また、地域住民の水力発電への理解の促進に係る支援を実施し、ベースロードである水力発電の最大限の導入を支援する。

■ 水力発電新技術活用促進事業費補助金

【40.0億円】（新規）

- － 水力発電は、運転開始から40年を越え設備更新の時期を迎えているものが約半数を占めていることから、最新技術を用いた設備への更新や改造等を支援することにより、小さな環境負荷で、水力発電の出力及び電力量の増加を図る。

■ 再生可能エネルギー事業者支援補助金

【70.0億円】（新規）

- 地域における再生可能エネルギー利用の拡大を図るため、民間事業者が実施する、木質バイオマスや地中熱、雪氷熱等を利用した熱利用設備や、自家消費向けの木質バイオマス発電・太陽光発電等の発電システム、蓄電池の導入に対して補助を行う。



＜バイオマス発電所＞



＜雪氷熱利用＞

■ 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金

【80.0億円】（新規）

- 再生可能エネルギー等の地域の分散型エネルギーを複数施設にまたがって融通・利用する地産地消型のエネルギーシステムの構築を推進するため、事業化可能性の調査、事業計画の策定及びモデル構築事業の実施事業者を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図る。

■ バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業

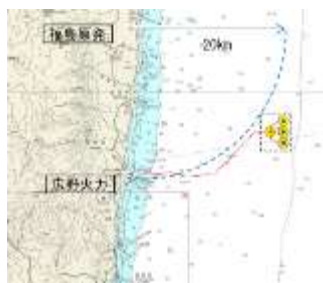
【10.5億円】（5.0億円）

- 地域におけるバイオマスエネルギー利用の拡大に資する経済的に自立したシステムを確立するため、技術指針及び導入要件を策定するとともに、当該指針及び要件に基づき地域特性を活かしたモデル実証事業を行う。

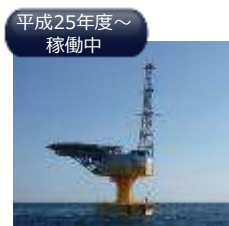
■ 福島浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業

【40.0億円】（新規）

- 「福島イノベーション・コースト構想」の実現のため、2016年度には5MWの浮体式洋上風力発電所の運転開始を含め、世界初となる複数基による本格的な実証事業を行うことにより、実用化に向けて安全性・信頼性・経済性を明らかにする。



（提供：福島洋上風力コンソーシアム）



洋上サブステーション搭載
アドバンストスパー浮体
「ふくしま絆」



2MWダウンウィンド風車搭載
コンパクトセミサブ浮体
「ふくしま未来」



7MW油圧風車搭載
V字型セミサブ浮体
「ふくしま新風」



5MWダウンウィンド風車搭載
アドバンストスパー浮体
「ふくしま浜風」

■ 風力発電のための送電網整備実証事業費補助金

【105.0億円】（105.0億円）

- 再生可能エネルギーの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域において、送電網の整備・技術課題の実証を行う。

■ 系統制約整備対策費利子補給金

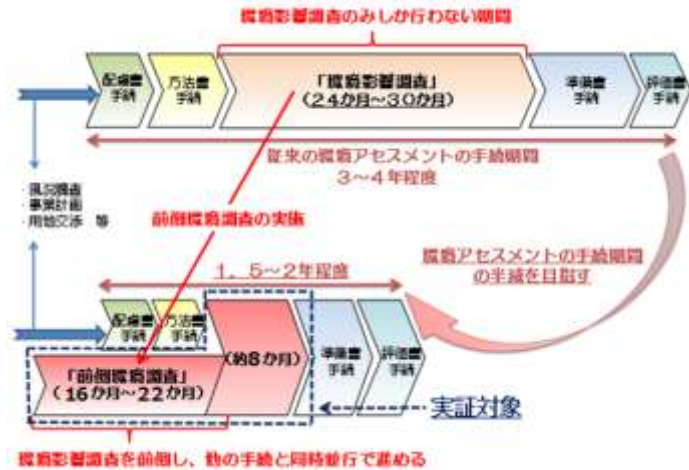
【6. 0億円】（新規）

- 再生可能エネルギーの導入に際し、送電線等の増強が必要となる地域が増加する一方で、送電線等の増強には多額の初期投資が必要となり再生可能エネルギーの導入拡大の障壁の一つとなっていることから、当該資金の調達に係る利子負担を軽減することにより、発電事業者の負担軽減を図る。

■ 環境アセスメント調査早期実施実証事業

【10. 0億円】（20. 0億円）

- 風力発電や地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向け、従来3～4年程度かかる環境アセスメント手続における環境影響調査を前倒し、他の手続と同時並行で進める場合の課題の特定・解決を図るための実証事業等を実施する。



＜前倒環境調査のイメージ＞

（２）FITの賦課金減免措置

■ 再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金

【事項要求】（456. 0億円）

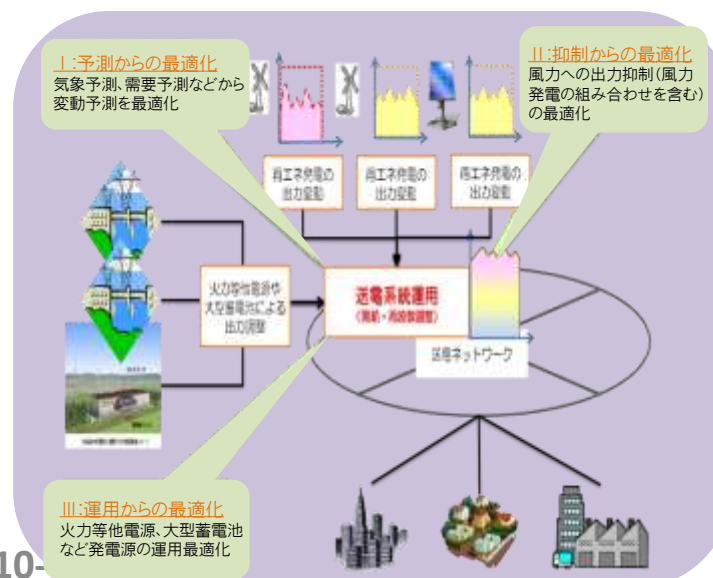
（３）再エネ研究開発

【537億円】（493億円）

■ 電力系統出力変動対応技術研究開発事業

【85. 0億円】（60. 0億円）

- 自然変動電源である太陽光発電・風力発電について、発電量の予測技術を高精度化・実用化することにより、最小の出力変動への対応で最大の再生可能エネルギーの受け入れを可能とする予測技術と制御技術を組み合わせた最適な需給制御の技術開発や、系統運用の実証試験を行う。



■ 洋上風力発電等技術研究開発

【70.0億円】（79.3億円）

- － 浮体式洋上風力発電の更なるコスト低減を実現するため、軽量浮体・風車等の技術開発・実証を行う。また、我が国の地形・気象条件に適した洋上風力発電技術を確立すべく千葉県銚子沖及び福岡県北九州市市で着床式洋上風力発電の実証を行うほか、着床式洋上ウインドファームの導入拡大に向けたFS調査等の支援を行う。

■ 次世代洋上直流送電システム開発事業

【13.1億円】（9.6億円）

- － 大規模洋上風力発電の導入に向けて、洋上での長距離送電等が課題となることから、高信頼性や低コストな直流送電システムを実現するため、直流遮断器やケーブルの開発等を行う。

■ 高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発

【51.0億円】（43.5億円）

- － 製造コストの低減や高効率化が期待される先端複合技術型シリコン太陽電池の実用化、CIS系太陽電池における構造最適化のための技術開発を加速する。また、従来技術の延長線上にない、世界最高水準の超高効率な新構造太陽電池等を実用化するための要素技術開発にも取り組み、太陽光発電の徹底した低コスト化を図る。

■ 太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発

【9.0億円】（7.8億円）

- － 太陽光発電システム全体の効率向上を図るため、周辺機器の高機能化や維持管理技術の開発を行う。また、耐用年数経過後の廃棄物発生に備えた対策として、使用済み太陽光パネルの処理に係る低コストリサイクル技術の開発を行う。

■ 地熱発電技術研究開発事業

【24.0億円】（29.8億円）

- － 地熱発電における高い開発コストやリスク等の課題を解決するため、地下の地熱資源のより正確な把握、安定的な電力供給に必要となる地熱資源の管理・評価、生産井や還元井等を短期間かつ低コストに掘削するための技術開発を行う。また、自然環境に配慮した設計支援ツール等の開発を行う。

■ 再生可能エネルギー熱利用技術開発事業

【13.5億円】（10.0億円）

- － 再生可能エネルギー熱利用の普及拡大のため、地中熱に係る掘削、熱交換器、ヒートポンプ等の要素技術開発や、構成要素を統合したシステム全体の最適設計による低コスト化、高効率化技術の開発を行う。

■ 海洋エネルギー技術研究開発事業

【11.0億円】（15.0億円）

- － 海流・潮流、波力、海洋温度差といった海洋エネルギーを利用する革新的発電技術の開発、実証研究等を多角的に実施することで、技術の創出を戦略的に推し進める。特に、国内での実用化が有望な発電技術について早期の実用化を目指す。

■ 太陽光発電無線送受電高効率化の研究開発

【2.5億円】（2.5億円）

- － 将来の革新的なエネルギーとなる可能性を持つ宇宙太陽光発電システムの中核技術であるマイクロ波による無線送受電技術の開発を行う。本事業では、最新の半導体技術による送受電の高効率化や送電システムの薄型・軽量化に取り組む。

■ 微細藻類燃料生産実証事業費補助金

【2.5億円】（新規）

- － 国産バイオ燃料生産手段の一つとして期待される福島県の土着藻類を用いたバイオ燃料生産について、その実用化に向けて火力発電所等由来のCO2や下水を用いて経済性を向上させる実証事業を行う。

Ⅲ.化石エネルギー

【1,728億円】（1,346億円）

○ 資源確保と低炭素化の推進

（１）資源権益の獲得、国産資源開発

【1,419億円】（1,072億円）

①石油・天然ガス、石炭の権益確保の推進

【911億円】（635億円）

<主な事業の例>

■ 探鉱・資産買収等出資事業出資金

【748.0億円】（485.0億円）

- － 石油・天然ガスの安定的かつ安価な供給の確保に向けて、資源外交を積極的に展開するとともに、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じたリスクマネーの供給を強化することにより、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得等を強力に推進し、供給源の多角化を進める。

■ 海外地質構造調査等事業費

【23.8億円】（18.0億円）

- － 事業リスク等が高いため我が国企業が探鉱に踏み切れない海外のフロンティア地域において、JOGMECが地質調査等を実施するとともに、2017年度までに累計10件以上の優先交渉権等の獲得を通じ、我が国企業による有望な石油・天然ガスの権益獲得を支援する。

■ 産油・産ガス国開発支援等事業

【44.5億円】（41.0億円）

- － 資源国のニーズに対応して、幅広い分野での協力事業を実施するとともに、資源国に対する日本からの投資促進・事業展開等について支援を行い、資源国との戦略的かつ重層的な関係を構築し、石油・天然ガス権益の確保や安定供給の確保を実現する。

■ 石油天然ガス開発促進事業費

【48.5億円】（48.5億円）

- － 資源国からの要望に対し、上流開発における技術課題を解決するため原油増進回収技術、非在来型油ガス田開発技術等の分野で共同実証研究等を行う。資源国に対し、2017年度までに技術開発の成果を累計28件以上の探鉱開発事業へ適用すること等を通じて、我が国企業による石油・天然ガスの権益の確保を目指す。

■ アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金

【6.0億円】（5.4億円）

- － 省エネルギー・低炭素化政策の相互審査や「APECエネルギー需給見通し」作成、エネルギー統計の専門家育成のための研修生受入・専門家派遣、LNG産消会議開催、質の高い電力インフラを普及するためのガイドライン策定等を実施します。

■ 海外炭開発支援事業

【14.8億円】（17.0億円）

- － 我が国への石炭の安定供給を確保するため、海外における地質構造調査や我が国企業による探鉱活動への支援、炭鉱開発に不可欠なインフラ調査等をJOGMECが実施する。

＜主な事業の例＞

■ メタンハイドレート開発促進事業委託費

【150.0億円】（125.4億円）

- － 砂層型メタンハイドレートについて、2016年度中に1ヶ月程度の海洋産出試験等を実施し、2018年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を行う。表層型メタンハイドレートについて、資源量把握に向けた調査の結果を踏まえ、資源回収技術の調査等を実施する。

＜（砂層型）世界初の海洋産出試験＞

＜（表層型）メタンハイドレートの存在＞



■ 国内石油天然ガス基礎調査委託費

【167.7億円】（144.0億円）

- － 海洋基本計画に基づき、我が国周辺海域において三次元物理探査船「資源」による基礎物理探査を2018年度までに概ね6.2万km²着実に実施するとともに、2016年度は山口・島根沖において基礎試錐（ボーリング調査）を実施する。

＜三次元物理探査船「資源」＞

＜海上大型掘削装置＞



＜主な事業の例＞

■ 深海底資源基礎調査事業

【70.0億円】（45.0億円）

- 我が国周辺海域の海洋鉱物資源のポテンシャル評価のため、海洋資源調査船「白嶺（はくれい）」による調査を行うとともに、世界初となる2017年度実海域での海底熱水鉱床のパイロット試験に向けた揚鉱に係る技術調査を実施する。

＜海洋鉱物資源＞

海底熱水鉱床

コバルトリッチ
クラスト

マンガン団塊

レアアース
堆積物(泥)

■ エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業

【17.5億円】（16.9億円）

- 再生可能エネルギーや省エネ機器等に必要不可欠なレアメタル等の鉱物資源について、アフリカや南米等の資源国において資源探査等を実施し、有望案件を我が国企業に引き継ぐことで、資源開発の促進や資源国との関係強化を図り、鉱物資源の供給源の多角化や安定供給の確保を目指す。

④その他

■ ハイパースペクトルセンサ等の研究開発

【14.0億円】（8.8億円）

- 現在運用中の資源探査用光学センサと比べ、飛躍的に解析能力を向上させたセンサ（ハイパースペクトルセンサ）を開発し、本センサを2018年度末に国際宇宙ステーションに搭載するための機器等の開発を行う。

（2）低炭素化を目指した研究開発

【310億円】（274億円）

＜主な事業の例＞

■ 次世代火力発電等技術開発

【145.0億円】（新規）

- 次世代の高効率石炭火力発電技術であるIGFC（石炭ガス化燃料電池複合発電）や高効率ガスタービン技術など、火力発電の高効率化に関する技術開発を推進する。この開発成果を踏まえ、将来の商用機段階では、IGFCで55%程度、1700℃級ガスタービンで57%程度の発電効率を目指す。



＜IGFC実証事業（広島県）＞

■ クリーンコール技術海外普及展開等事業

【21.0億円】（28.0億円）

- 我が国が有する高効率火力発電技術等のクリーンコール技術（CCT）の海外での導入促進を図るため、相手国と連携した事業実現可能性調査や共同実証事業を通じ、相手国において我が国の技術を導入しやすい条件や環境を整えることにより、我が国のCCTの海外普及を支援する。

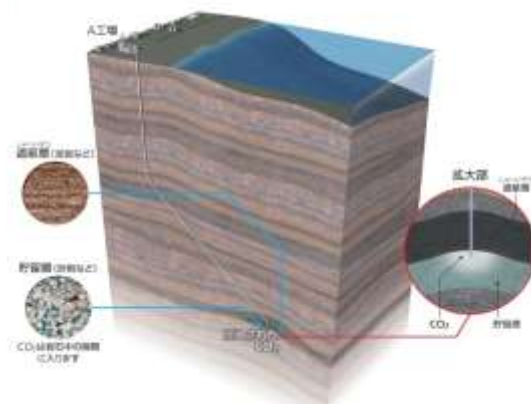
■ 二酸化炭素削減技術実証試験事業

【71.0億円】（89.0億円）

- 2020年頃の二酸化炭素回収貯留（CCS）技術の実用化に向けて、北海道苫小牧市において、CO₂の大規模発生源から分離回収したCO₂を地中に貯留する実証を行う。

2016年度は製油所の排出ガスから分離回収したCO₂を地中へ貯留（年間10万t-CO₂規模）するとともに、貯留したCO₂のモニタリング技術等の実証を行う。

＜CCS概念図＞



■ 二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業

【25.0億円】（10.0億円）

- 国内におけるCCS技術の実用化、普及に向け、国内の海域における有望なCO₂貯留可能地点を特定するため、大規模なポテンシャルが期待される地点を対象として、弾性波探査や掘削調査等を実施し、各地点の貯留層分布と貯留ポテンシャルを高い精度で把握する。

■ 二酸化炭素大規模地中貯留の安全管理技術開発事業

【9.2億円】（新規）

- CCS技術の実用化規模でのCO₂圧入・貯留に係る安全管理技術の確立を目指し、地下に圧入されたCO₂の挙動解析やCO₂貯留時の地層等のモニタリング技術開発などを実施する。

■ 二酸化炭素回収技術実用化研究事業

【6.8億円】（4.6億円）

- CCS技術実用化の課題となるコスト低減に向けて、特に、CCS技術の全コストの6割以上を占めるCO₂分離・回収段階のコストを大幅に削減するため、CO₂を高効率で吸収する材料やCO₂を分離しやすい膜技術を活用した実ガス試験など革新的な技術の実用化研究を実施する。

Ⅳ.水素社会

【371億円】（119億円）

○ 水素社会の実現

（１）家庭用燃料電池や燃料電池自動車の導入支援

【232億円】（新規）

＜主な事業の例＞

■ 民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金

【170.0億円】（新規）

- 高い省エネルギー効果やCO2削減効果を有する
家庭用燃料電池（エネファーム）について、早期の市場の自立化を促すため、設置者に対し導入費用の補助を行うことにより、早期に自立的な市場を確立し、2020年に140万台、2030年に530万台の普及目標を達成する。



＜戸建住宅用＞ ＜集合住宅向け＞

■ 水素供給設備整備事業費補助金

【62.0億円】（新規）

- 2014年12月の燃料電池自動車の市場投入を受け、四大都市圏を中心とした水素供給インフラの整備を加速するため、民間事業者等の水素ステーション整備費用の補助を行う。また、水素ステーションを活用して行う燃料電池自動車の新たな需要創出等に必要な活動費用の補助を行う。



＜固定式水素ステーション＞



＜移動式水素ステーション＞



＜S S併設型水素ステーション＞

（２）水素関連研究開発

【139億円】（119億円）

＜主な事業の例＞

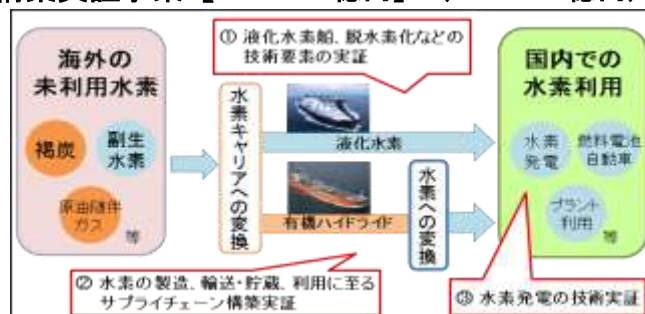
■ 水素利用技術研究開発事業

【45.0億円】（41.5億円）

- 燃料電池自動車や水素ステーションの早期の自立的拡大に向けて、規制緩和に必要な実証を行うとともに、水素ステーションの整備コスト、水素輸送コストの低減に必要な研究開発等を行う。

■ 未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築実証事業【33.5億円】（20.5億円）

- 海外の未利用エネルギーである褐炭や副生水素等を活用した水素調達や、国内外の再生可能エネルギーを活用した水素製造（Power to Gas）や水素発電に係る技術実証を通じ、水素サプライチェーンの構築に向けた取組を推進する。



■ 革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発

【17.0億円】（16.6億円）

- 再生可能エネルギー等から低コスト・高効率で水素を製造する次世代技術や、水素を長距離輸送・大量貯蔵が比較的容易なエネルギー輸送媒体に効率的に転換する技術開発等を行う。

エネルギー・環境関連研究開発

【1,436億円】（1,194億円）

■ 次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト 【27.5億円】（25.0億円）

- 電力を自在に操ることができるパワー半導体の新材料として期待される、耐電圧性及び耐熱性の高いSiC（炭化ケイ素）を応用した新型パワーエレクトロニクス装置等の開発を行う。また、高い電気的特性を有するGaN（窒化ガリウム）をパワー半導体として応用するための技術開発を行う。



■ エネルギー・環境新技術先導プログラム 【27.5億円】（31.4億円）

- 中長期的な課題解決のため、既存技術の延長ではない非連続・革新的な技術開発と実用化が必要。このため、地熱発電に係る次世代技術、CO2フリーの水素製造技術、画期的なエネルギー貯蔵技術等、従来の発想によらない革新的な新技術の研究を推進する。

■ 高輝度・高効率次世代レーザー技術開発 【23.0億円】（新規）

- レーザー加工における省エネルギー化を進めるため、現在主流である炭酸ガスを用いたレーザー技術ではなく、従来にない高効率かつ高輝度（高出力・高ビーム品質）なレーザー技術を開発することにより、燃料消費・温室効果ガス排出の削減を図るとともに、わが国ものづくり産業の競争力強化を図る。

■ 高温超電導実用化促進技術開発 【17.0億円】（新規）

- 大きな市場創出が期待される高磁場コイル分野や送配電分野において、超電導技術を世界に先駆けて社会実装することを目指し、高磁場を安定して発生させるコイルの設計・製造技術や長距離送配電区間を効率的に冷却する技術などの開発に取り組むとともに、送配電システムの実証を行う。

■ 超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト 【19.5億円】（新規）

- 従来技術の延長線上に無い機能を有する超先端材料の創製とその開発スピードの劇的な短縮を目指し、計算科学、プロセス技術、計測技術から成る革新的な材料開発基盤技術を確立する。

■ 遺伝子組換え植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発 【21.5億円】（新規）

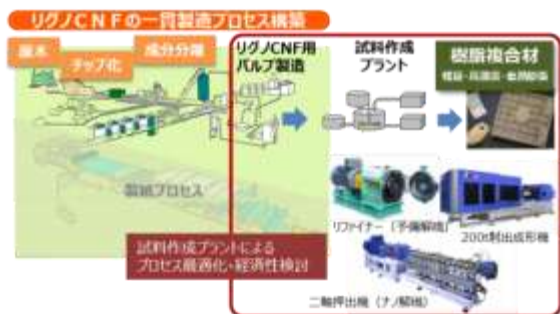
- 従来、化学合成等により製造されてきた試薬・香料・化粧品等の高機能品について、遺伝子組換え植物等を用いた新たな手法で生産できる可能性がある。このため、本事業では、ゲノム情報等の大量なデータを駆使した遺伝子組換え技術を開発することにより、高機能品を効率的に生産する技術基盤の確立を目指す。

■ 高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発

【4.5億円】（4.5億円）

- 木質バイオマスを原料とし、鋼鉄の1/5の軽さで5倍以上の強度と樹脂への分散性、耐熱性に優れた高機能リグノセルロースナノファイバーについて、一貫製造プロセス及びこれを用いた自動車部品や建材等の部材化に関する技術開発を行う。

＜リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセス＞



＜リグノセルロースナノファイバーの用途展開＞



■ 革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト

【22.0億円】（25.5億円）

- エネルギー多消費産業である化学産業の製造プロセスの革新的な省エネ化を目指すため、革新的触媒技術を活用し二酸化炭素と水（人工光合成）、砂、非可食性バイオマス原料から化学品を製造する省エネプロセスを開発する。

■ 次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発

【24.0億円】（25.0億円）

- 部素材・製品メーカー、大学等が、高性能磁石、モーター鉄損の大幅削減を可能とする新軟磁性材料等を開発することにより、2030年度までに高性能モーターのエネルギー損失を従来モーター比25%削減する。

■ クリーンディーゼルエンジン技術の高度化に関する研究開発事業

【4.0億円】（5.0億円）

- ディーゼル車は燃費性能に優れているが、その排ガス規制は世界的に強化されつつあり、燃費向上の阻害要因となっている。世界に先駆け厳しい規制に対応し、優れた燃費性能のディーゼルエンジンの開発・導入につなげるため、大学等のシーズを活用しつつ、研究開発を行い、我が国のエンジン技術の基盤強化を図る。

■ 革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発

【再掲】（P.6）

■ 次世代構造部材・システム技術開発

【14.0億円】（12.0億円）

- 航空機の燃費向上・低炭素化等のため、航空機の電動化、熱制御効率化技術や、複合材、マグネシウム合金等の効率的・先進的な加工・成形技術、数値シミュレーション技術等、次世代航空機及びエンジンに担う構造部材・システムに係る技術開発を行う。

V. 強靱なエネルギーサプライチェーンの構築

【2,127億円】（1,829億円）

（1）製油所等の設備最適化・事業再編への支援、災害・有事に対する危機対応力 【1,957億円】（1,773億円）

①製油所等の設備最適化・事業再編、製油所・SS等の災害対応能力強化

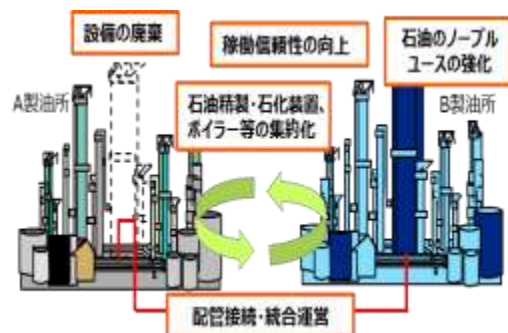
【428億円】（274億円）

<主な事業の例>

■ 石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業

【270.0億円】（115.0億円）

- 石油コンビナートの生産性と危機対応能力を向上させるため、①複数製油所間における事業再編・統合運営による設備最適化投資、②製油所単位での残油処理能力等に優れた次世代製油所モデルの構築投資、③首都直下型地震等に備えた製油所における強靱化投資を支援する。



■ 石油製品流通網維持強化事業

【21.8億円】（4.9億円）

- 石油製品の安定供給を確保するため、長期的な事業継続が可能なSSに対するペーパー回収機等の導入、地域の実情等を踏まえた燃料供給システムに係る実証事業等を支援する。

■ 地域エネルギー供給拠点整備事業

【34.0億円】（33.9億円）

- 石油製品の安定供給を確保するため、SSの統合・集約化・移転の際の地下タンクの新設や大型化に伴う地下タンクの入換、過疎地等における簡易計量機の設置、漏えい防止対策工事や土壌汚染の有無に関する検査、地下タンク等の放置防止等に係る費用について支援する。

■ 石油製品利用促進対策事業

【6.7億円】（7.5億円）

- 災害時、道路等の寸断により燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても燃料を「自衛的備蓄」として確保することが重要。このため、避難所や病院等の社会的重要なインフラ等への燃料備蓄を推進するべく、災害対応型LPガスバルクや石油製品貯槽等の設置を支援する。

■ 高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業

【5.2億円】（新規）

- 高圧ガス設備の耐震性を強化するため、東日本大震災後に見直しを行った最新の耐震基準に合わせ、事業者が行う保安上重要度の高い既設設備の補強等の費用の一部を支援する。

■ 経年埋設内管対策促進事業

【2. 0億円】（新規）

- 公共の安全を確保するため、腐食等を原因とするガス漏れの可能性が高い経年埋設内管を保有する需要家への通知、対外公表を行う判断材料となる技術データを収集するなど経年埋設内管のリスク状況に係る調査・分析を行う。

■ 被災都市ガス導管移設復旧支援事業

【3. 1億円】（3. 7億円）

- 震災や津波により被災した岩手県、宮城県、福島県において、地方自治体が策定する復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴い生じるガス導管の再敷設が困難な都市ガス事業者に対して費用の一部を支援することで、被災地域の需要家5,000件へのガスの安定供給を図る。

■ 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

【9. 2億円】（9. 2億円）

- 海上油濁等の大規模石油災害や大規模災害時等の燃料供給要請への迅速な対応のため、国内外の基地への油濁防除資機材の配備や巨大地震発生時の企業の壁を越えた石油供給連携に必要な災害時情報収集システムの整備等に必要となる費用を補助することにより、我が国の石油供給に係る危機対応能力を強化する。



＜油防除資機材（オイルフェンス、油回収器等）＞

②石油・LPガス等の備蓄体制の強化

【1, 529億円】（1, 499億円）

＜主な事業の例＞

■ 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油・石油ガス分）

【542. 9億円】（514. 5億円）

- （独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に対し、国家備蓄原油・石油ガスの管理（原油の蔵置、油種入替、基地間転送等）と国家備蓄基地の操業管理（法定点検・修繕・危機対応訓練等）を委託し、危機発生時の機動的な放出に備える。

※この他、財政投融资借入により国家備蓄基地施設の機能強化に係る費用（78億円）を計上

＜上五島基地（石油）＞



＜福島基地（長崎県）（石油ガス）＞



■ 石油備蓄事業補給金

【291. 8億円】（284. 5億円）

- 国家備蓄原油の一部や製品備蓄について、石油精製業者等が所有するタンクを借り上げて蔵置するため、タンク借上げに係る経費相当額を石油精製業者等に補給する。

■ 産油国共同石油備蓄事業費補助金

【39. 4億円】（41. 5億円）

- 石油危機発生時における我が国への優先供給を条件として、産油国国营石油会社に国内の民間原油タンクを貸与するために必要な費用を補助することを通じ、国家備蓄、民間備蓄に次ぐ「第三の備蓄」と位置付けられる「産油国共同備蓄」を引き続き実施することにより、産油国との関係強化を図るとともに、我が国の危機対応能力を向上させる。

③その他

■ 石油製品価格モニタリング事業 【2.4億円】（2.4億円）

- － ガソリンや灯油等の石油製品について、SSの小売価格等を調査することで、独占禁止法違反等の行為を防止するとともに、公正取引委員会への情報提供や石油元売会社等への要請など適切な政策対応を実施し、公正な競争環境を整備する。

■ 石油製品品質確保事業 【11.5億円】（11.5億円）

- － 適正な品質の石油製品の安定的な供給を図るため、過去の不適合事案等を踏まえ対象を重点化した上で、事前の通告なしに抜き打ちでSS等を訪問し、石油製品を購入（試買）、検査することにより、適切な品質管理がなされているか確認を行う。

■ 離島ガソリン流通コスト支援事業費 【30.5億円】（30.5億円）

- － 離島のガソリン小売価格は、流通経路等の違いによって、本土と比較して割高であり、ガソリン販売における流通コスト相当分を支援することにより、ガソリン小売価格を実質的に引き下げる。

■ 離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業 【0.7億円】（0.7億円）

- － 離島の石油製品は、本土と比較して割高であり、かつ、荒天時には供給が途絶するといった懸念があるため、石油製品の流通合理化や安定供給といった観点から、地域の実情を踏まえた具体的な供給体制の在り方を策定する取組を支援する。

■ 自立防災型高効率給湯器導入支援補助金 【1.1億円】（1.1億円）

- － 災害時に電力供給が途絶した場合でも、専用のバックアップ電源から電力を供給することができる高効率給湯器の普及を促進することにより、防災拠点等の災害対応力の強化を図る。



＜自立防災型高効率給湯器＞

（２）新たなエネルギーサプライチェーン構築への取組

【１７０億円】（５６億円）

＜主な事業の例＞

■ 未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築実証事業

【再掲】（P. 16）

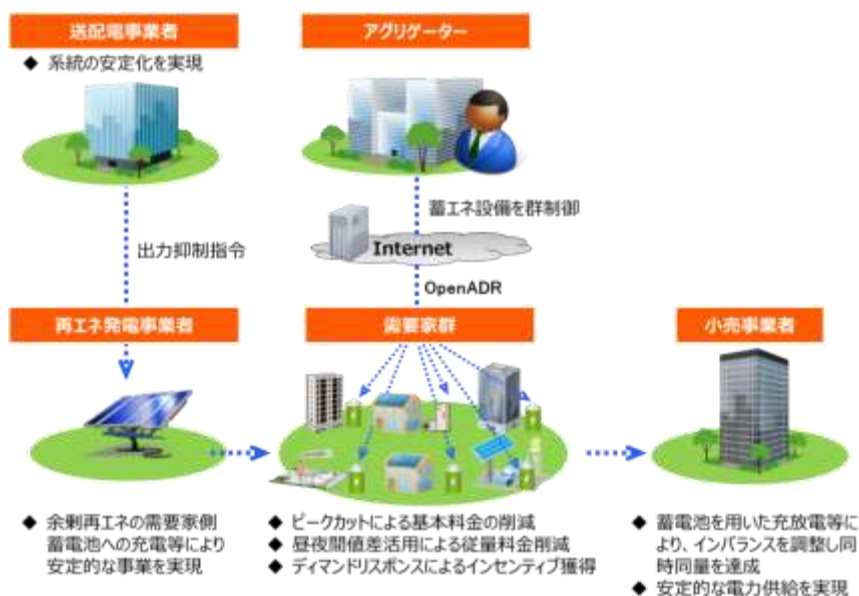
■ 地産地消型再生可能エネルギー一面的利用等推進事業費補助金

【再掲】（P. 9）

■ バーチャルパワープラント構築実証事業費補助金

【３９．５億円】（新規）

- ー 電力グリッド上に散在する再生可能エネルギーや蓄電池等のエネルギー設備、ディマンドレスポンス等の需要側の取組を統合的に制御し、あたかも一つの発電所（仮想発電所）のように機能させる実証事業を通じて、制御技術を確認し、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図る。



■ 電力系統関連設備形成等調査委託費

【２．０億円】（１．５億円）

- ー 電力の安定供給確保等の観点から、電力流通設備に関し、無電柱化に伴う技術課題及び海外の導入事例に関する調査や、電力需給等に関する調査・分析を行う。

VI. エネルギー産業の国際展開

【1, 658億円】（1, 332億円）

（１）資源権益の獲得、国産資源開発

【再掲】（P. 12）

（２）海外エネルギー市場の獲得

【241億円】（260億円）

＜主な事業の例＞

■ 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 【80.0億円】（134.6億円）

- エネルギー需要の増大が見込まれるアジアを中心とした海外において、我が国の先進的な省エネルギー、再生可能エネルギー等の技術・システムの国際展開に向け、相手国と連携し現地で実証事業を行う。実証後、相手国政府によるスペックインや普及努力を不断に促していくとともに、案件のフォロー及び普及支援を徹底する。

■ 省エネルギー・新エネルギー等国际標準化・普及基盤事業

【29.0億円】（23.5億円）

- 省エネ等に資する製品やシステム（自動走行システム等）、大型蓄電池や燃料電池など我が国が強みを有する分野で、国際標準化に関する実証データ・関連技術情報を収集し、国際標準原案の開発・提案や、その過程で得られた知見をもとに普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施する。

■ 地球温暖化対策技術普及等推進事業

【40.0億円】（30.0億円）

- 二国間クレジット制度（JCM）の導入に関する二国間文書に署名した相手国において、優れた低炭素技術・製品等の導入による温室効果ガス排出削減プロジェクトを実施し、削減効果を測定・報告・検証することで、排出削減効果を実証し、相手国での普及につなげる。

＜二国間クレジット制度の流れ＞



■ 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業

【6.0億円】（4.2億円）

- 二国間クレジット制度（JCM）の意思決定機関である二国間合同委員会の運営やクレジットを管理する登録簿等の制度の基盤整備・運用を行うとともに、制度の円滑な運営のため、国内外の類似制度の調査や人材育成、JCMプロジェクトの発掘・組成、相手国に対する政策提言等を行う。

■ 地球温暖化対策技術等国际連携推進事業

【2.3億円】（1.5億円）

- エネルギー・環境分野のイノベーションにより気候変動問題の解決を図るべく、世界の学界・産業界・政府関係者間の議論と協力を促進するためのプラットフォームとして、国際会議「Innovation for Cool Earth Forum (ICEF)」（いわゆる「エネルギー・環境技術版ダボス会議」）を日本で開催する。

Ⅶ. 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて（平成25年12月閣議決定、平成27年6月改訂）」の着実な実施、 原子力発電の安全基盤の構築、原子力立地地域への支援 【2,002億円】（1,851億円）

（１）「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施 【350億円】（350億円）

＜主な事業の例＞

■ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金 【350.0億円】（350.0億円）

- － 原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設相当分について、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」に基づき、機構に対して資金を交付する。

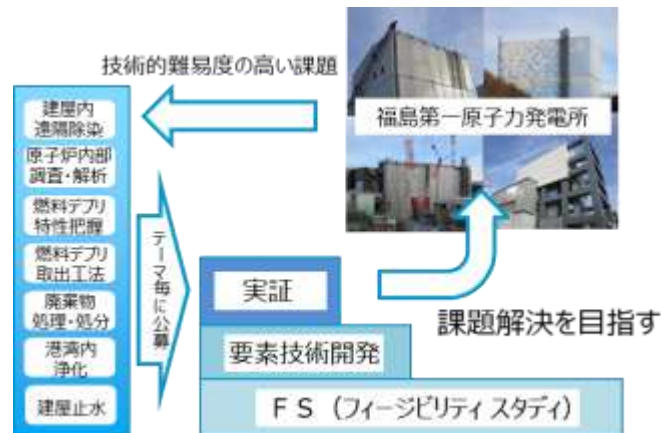
（２）廃炉・汚染水対策の着実な実施と原子力発電の安全基盤の構築 【325億円】（174億円）

＜主な事業の例＞

■ 廃炉・汚染水対策 【156.5億円】（新規）

＜廃炉・汚染水対策事業のイメージ＞

- － 中長期ロードマップ（改訂版）に基づき、福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く国が前面に立って取り組む必要のある研究開発や、モックアップ試験施設等の運営を支援する。



■ 高速炉国際協力等技術開発委託費 【57.0億円】（46.1億円）

- － 放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉の実証技術の確立に向けて、仏国との国際協力を通じた安全性強化に資する研究開発等に取り組む。

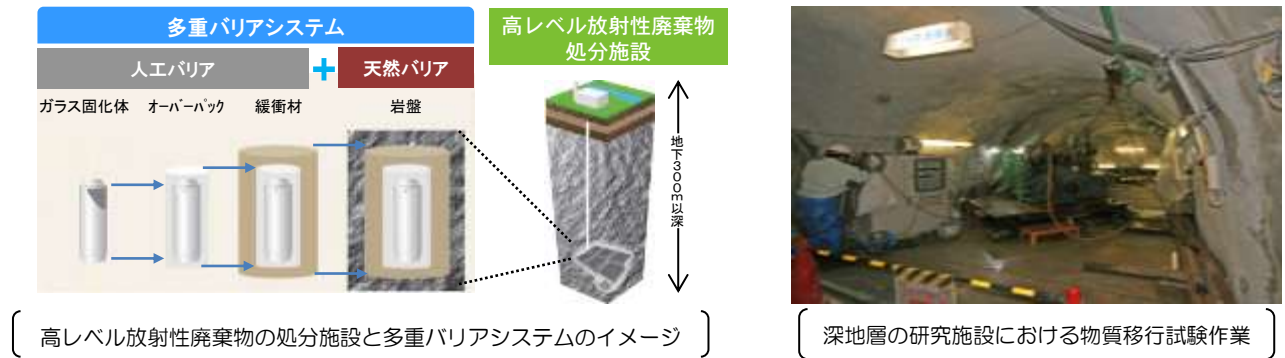
■ 発電用原子炉等安全対策高度化対策事業 【43.5億円】（48.0億円）

- － 福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の包括的なリスク評価手法の高度化等、更なる安全対策高度化に資する技術開発及び基盤整備を行う。

■ 地層処分技術調査等委託費

【34.0億円】（34.5億円）

- － 高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の信頼性・安全性のより一層の向上に向け、天然の地質環境・人工バリアの機能の評価方法や、廃棄物の回収可能性、使用済燃料の直接処分等の代替処分方法に関する調査・研究などを行う。



（3）電源立地地域対策交付金等、原子力立地地域への支援

【1,327億円】（1,251億円）

- 東日本大震災以降すべての原発が停止してきたが、川内原発をはじめとして再稼働の動きが進みつつあり、また、廃炉の進展や使用済燃料対策など原発を取りまく環境変化も各地域それぞれであるため、立地地域の実態に即したきめ細やかな取組を進める。

<主な事業の例>

■ 電源立地地域対策交付金

【868.9億円】（912.2億円）

- － 電源地域における住民の福祉向上等を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる支援策の実施に係る費用に充てるための交付金を交付し、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図る。

■ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業

【58.8億円】（23.0億円）

- － 原子力発電所の安全や運転を支える立地地域の経済の活性化、雇用の確保等を図る観点から、長期稼働停止等による地域への影響の緩和と、立地地域の経済・雇用の基盤の強靱化につながる新たな産業の創出等、中長期的な視点に立った地域振興を国と立地自治体が一体となって取り組む。

■ エネルギー構造転換理解促進事業

【45.0億円】（新規）

- － 廃炉が行われる原発が存在する立地市町村等に対して、エネルギー構造転換に向けた地域の理解を促進する上で必要となるハード・ソフト両面からの事業を支援する。

■ 福島特定原子力施設地域振興交付金

【84.0億円】（92.9億円）

- － 「中間貯蔵施設等に係る対応について」（2014年8月8日環境省、復興庁）を踏まえ、福島県に対して、福島第一原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、交付金を交付する。

1. 平成28年度から新たに連携する事業(6件)

- 再生可能エネルギー事業者支援補助金(経済産業省)(P.9)
 - 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(環境省)
- 環境省

木質バイオマスや地中熱等を利用した熱利用設備、自家消費型の木質バイオマス発電や太陽光発電等の再生可能エネルギー発電や蓄電池の導入に対して支援を行い、地域における再生可能エネルギー利用の拡大を図る。民間事業者については経済産業省、地方公共団体については環境省で支援することとし、両省が一体となって再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する。

- 住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金(経済産業省)(P.4)
 - 業務用ビル等における省CO2促進事業(環境省)
- 農林水産省
環境省

建築物のゼロ・エネルギー化へ向けて、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現・普及のためのガイドライン作成を目的として先進的省エネルギー建築物の導入を促進するため、床面積が小規模な建築物を環境省を支援し、大規模な建築物を経済産業省が支援する。また、林野庁と連携し、省エネに資する木材を利用した高性能建材等についても支援する。

- 輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金 (P.5)
- 国土交通省

運輸部門の省エネを推進するためには、荷主と輸送事業者が個々に取り組むだけでは限界。本事業では、荷主の要求する輸送品質の保持や納期厳守などに応えつつ、荷主・輸送事業者が連携して、トラックドライバーのエコドライブや積載率の向上に着目した低燃費な運行システムなどについて実証する。

- バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業(経済産業省)(P.9)
 - 木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業(環境省)
- 農林水産省
環境省

バイオマスエネルギーをビジネスとして確立させるため、農林水産省が有する未利用間伐材や農業残渣等のバイオマス資源に関する知見と、環境省が有する地域における持続的な環境保全に関する知見を活用することにより、バイオマスエネルギー利用に係る設備機器の技術指針と、システムとしての導入要件の策定・実証を行う。

- 高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発
(経済産業省)(P.18)
 - セルロースナノファイバー(CNF)等の次世代素材活用推進事業(環境省)
- 農林水産省
環境省

「ナノセルロース推進関係省庁連絡会議」を設置し、農林水産省・林野庁・環境省との施策の連携を図る。さらに、農林水産省・林野庁からはバイオマス資源に関する地域の取組の現状について、環境省からはCNFの早期社会実装の推進等に係る検証結果等について共有し、高機能性素材の省エネ型一貫製造プロセスの構築に関する技術開発に活用する。

- クリーンエネルギー自動車導入促進対策費補助金(経済産業省)(P.5)
 - 先進環境対応トラック・バス導入加速事業(環境省)
- 国土交通省
環境省

次世代自動車の導入に向けて切れ目の無い支援を行うため、経済産業省は自家用乗用車、国土交通省は営業用トラック・バスなど、環境省は自家用トラック・バスなどを補助対象とする枠組みを構築する。各省の広報活動も連携して実施し、各省補補助事業をワンストップで事業者を紹介する。

2. 平成27年度までに連携している事業(8件)

■国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 (P.23)

国土交通省
外務省

我が国の省エネ・再エネ等の技術を海外に展開するため、我が国の技術・システムの海外実証を行うにあたり、省エネ・再エネに留まらない都市開発・交通分野の計画策定等について、国土交通省が有するノウハウ・情報の提供を受ける。また、ODA等との連携を図り、我が国技術の普及を目指す。

■未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築実証事業 (P.16)

国土交通省

海外から水素を国内に輸送する水素サプライチェーンの構築に必要な水素運搬船については、国際的な安全基準が策定されていない状況。本事業では、船舶の安全基準に関する規制官庁である国土交通省と密接に連携し、水素運搬船の設計・建造・運用に係る実証を行うことで、水素運搬船に関する国際的な安全基準の確立につなげていくとともに、水素サプライチェーンの確実な構築を図る。

■省エネルギー型建設機械導入補助金 (P.4)

国土交通省

国土交通省が施工事業者や建設機械メーカーとともに策定した燃費基準値を補助対象機械の選定の際に採用し、国土交通省の施策との整合を図ることにより、施工事業者が省エネ型建設機械を自発的に導入できる環境を整備し、省エネ型建設機械の普及を実現する。

■水素供給設備整備事業費補助金(経済産業省) (P.16)

環境省

■再エネ等を活用した水素社会推進事業のうち地域再エネ水素ステーション導入事業(環境省)

燃料電池自動車の普及促進のため、経済産業省は主にエネルギー事業者が取り組む副生水素や化石燃料由来水素などを用いた水素ステーションを対象に支援を実施し、環境省は再生可能エネルギー由来の水素ステーションを対象に支援を実施することとし、両方で連携をとりつつ水素ステーションの普及を図る。

■環境アセスメント調査早期実施実証事業(経済産業省) (P.10)

環境省

■風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(環境省)

風力・地熱発電設置に係る環境アセスメントの迅速化に向け、両省が得たデータを、事業者等のための統合的なデータベースに整備する。また、両省が協力して環境アセスメントの迅速化に取り組むことで、環境影響への配慮と事業者にとっての実効性のバランスがとれた対策を講じることを図る。

■冷媒管理技術向上支援事業(経済産業省)

環境省

■先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業(環境省)

フロン機器使用時のフロン類漏えい防止対策等に関する普及啓発(経済産業省)と、自然冷媒機器の導入等に関する普及啓発(環境省)について、冷凍空調機器等のユーザー事業者を対象としたマニュアルやパンフレットの作成協力、説明会の相互相乗り等を実施する。

■二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業(経済産業省) (P.15)

環境省

■CCSによるカーボンマイナス社会推進事業のうち、二酸化炭素貯留適地調査事業(環境省)

二酸化炭素回収・貯留(CCS)に係るCO₂の貯留適地調査を適切に行うにあたり、CO₂排出事業者側の状況や環境への影響等に係る両省の知見を持ち寄り、共同で事業を行う。また、両省、実施事業者及び外部有識者からなる事業運営委員会を設置し、共同事業を適切かつ円滑に実施する。

■海洋エネルギー技術研究開発事業(経済産業省) (P.11)

環境省

■潮流発電技術実用化推進事業(環境省)

海洋エネルギーの導入普及のために必要となる、経済産業省で実施する高効率化・低コスト化等の技術開発等と、環境省事業で実施する環境・漁業影響の低減のための技術開発・実証・調査の間で事業実施にあたって調整を図りつつ、両省事業によって得られた情報の共有を行う。

3. 業種横断的な事業(2件)

■エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 (P.3)

■再生可能エネルギー事業者支援補助金(P.9)